

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第30期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,724,522	4,678,239	4,473,750	4,481,455	4,813,648
経常利益 (千円)	1,203,672	1,147,099	984,354	872,751	1,029,047
当期純利益 (千円)	663,889	637,390	523,439	432,553	566,354
包括利益 (千円)					561,684
純資産額 (千円)	3,291,761	3,794,535	4,157,476	4,484,263	4,911,269
総資産額 (千円)	4,242,556	4,611,030	4,886,768	5,260,375	5,887,930
1株当たり純資産額 (円)	733.85	845.94	926.85	999.70	1,094.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.00	142.10	116.69	96.43	126.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	82.3	85.1	85.2	83.4
自己資本利益率 (%)	22.0	18.0	13.2	10.0	12.1
株価収益率 (倍)	9.0	5.5	4.8	7.6	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,699	642,943	599,287	620,996	782,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,330	604,584	155,443	68,569	4,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,462	165,390	166,818	105,739	125,718
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,028,271	1,901,240	2,178,266	2,624,953	3,277,429
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	215 〔467〕	214 〔443〕	221 〔406〕	239 〔393〕	243 〔388〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,780,404	3,670,652	3,412,166	3,366,848	3,602,270
経常利益 (千円)	1,071,021	971,179	767,712	633,537	749,520
当期純利益 (千円)	616,320	557,068	421,712	303,139	404,673
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	3,138,483	3,560,936	3,822,148	4,019,521	4,284,847
総資産額 (千円)	3,909,222	4,233,175	4,383,800	4,635,918	5,077,309
1株当たり純資産額 (円)	699.68	793.86	852.09	896.09	955.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	137.40	124.19	94.01	67.58	90.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.3	84.1	87.2	86.7	84.4
自己資本利益率 (%)	21.4	16.6	11.4	7.7	9.7
株価収益率 (倍)	9.7	6.3	6.0	10.8	10.1
配当性向 (%)	18.2	24.2	31.9	44.4	44.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	160 〔400〕	158 〔374〕	158 〔338〕	167 〔332〕	161 〔349〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクトスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクトスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は(株)クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社と非連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業…………… 当社及び螢雪ゼミナール(連結子会社)が学習塾の運営を行っております。

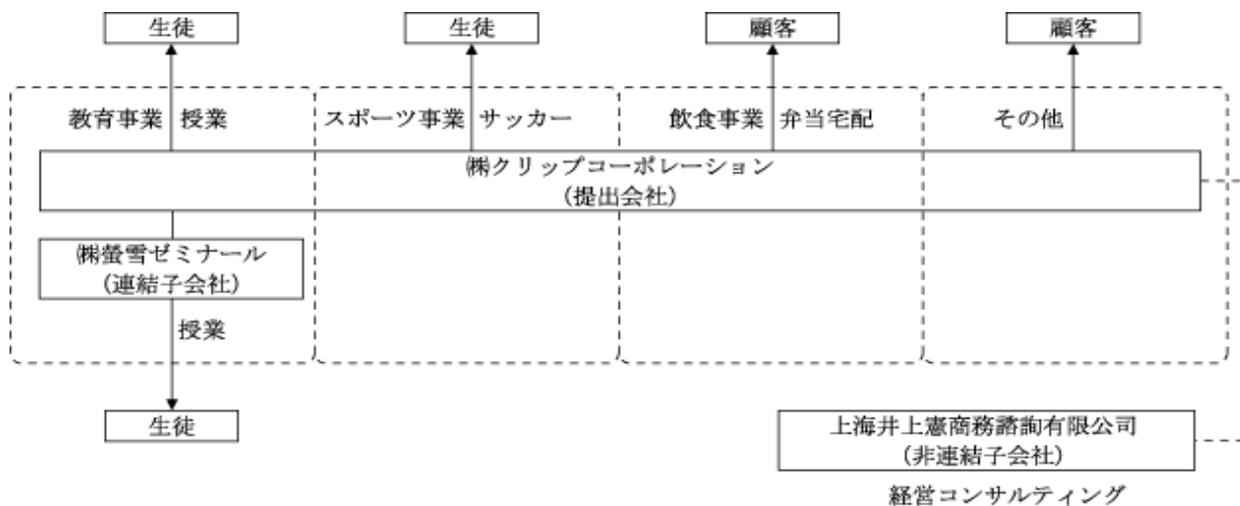
スポーツ事業…………… 当社がサッカー教室の運営を行っております。

飲食事業…………… 当社が弁当宅配事業を行っております。

その他…………… 当社が化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室の運営及び農業事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者(当社では指導代理店と呼んでおります。)に教室運営を委託している教室が3教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 (株)螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,245,663千円
	経常利益	279,526千円
	当期純利益	161,680千円
	純資産額	983,679千円
	総資産額	1,167,878千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	186 [122]
スポーツ事業	36 [237]
飲食事業	5 [20]
その他	6 [4]
全社(共通)	10 [5]
合計	243 [388]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161 [349]	32.2	5.2	3,972,880

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	104 [83]
スポーツ事業	36 [237]
飲食事業	5 [20]
その他	6 [4]
全社(共通)	10 [5]
合計	161 [349]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、好調な輸出に支えられ企業収益は改善されつつありましたが、東北地方太平洋沖地震による被害により、多大な影響を受け予断を許さない状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化により学齢人口が減少するなかで、厳しい経営環境が続いており、業績動向に影を落としております。

その一方、高度な学習指導内容への期待や学習指導内容の増加に主眼を置いた新学習指導要領実施を背景として教育全般及び当業界に対する関心が高まっております。

こうしたなか、当社におきましては、積極的な中途採用と新規教室の開設や理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高48億13百万円(前期比7.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益9億98百万円(前年比16.0%増)、経常利益10億29百万円(前年比17.9%増)、当期純利益5億66百万円(前年比30.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

「体験と学習」の実践として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の実施、積極的な人材採用と新規教室の開設を進めてまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は8,131名(前期比9.6%増)となりました。

この結果、売上高は27億39百万円(前期比8.9%増)となり、セグメント利益は、5億35百万円(前期比23.5%増)となりました。

スポーツ事業

当期の平均生徒数は23,864名(前期比1.4%増)となり、売上高17億61百万円(前期比1.0%増)、セグメント利益は、5億27百万円(前期比10.0%増)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億58百万円(前期比36.5%増)、セグメント損失は34百万円(前期セグメント損失31百万円)となりました。

その他

化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室の運営・農業事業を行っており、当期の売上高54百万円(71.2%増)、セグメント損失は31百万円(前期セグメント損失21百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が9億82百万円となり、前期末に比べ6億52百万円(前年同期比46.1%増)増加し、当期末は32億77百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億82百万円(前年同期比26.1%増)となりました。前年同期比増加の理由は主に、税金等調整前当期純利益が9億82百万円(前年同期比26.1%増)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4百万円(前年同期は68百万円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が91百万円あったことにより、投資活動による資金の減少額が純額で少なくなったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億25百万円(前年同期は1億5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	635,594	113.3
中学生	1,868,430	107.9
高校生	235,608	105.2
小計	2,739,633	108.9
スポーツ事業	1,761,919	101.0
飲食事業	258,247	136.5
その他	53,847	169.5
合計	4,813,648	107.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等が含まれていません。

3 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

少子化傾向が続く環境のなかで、着実に成長を続けていくためには今後においても営業力とサービスの継続的な増強が以前にも増して最重要と位置づけております。

そのために、教育事業においては、新しい塾のあり方として「体験と学習」のコンセプトを実践する場として、野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業を実施し、新しい学習塾のあり方を追求するとともに、着実な生徒数の増加を図ってまいりる対策として積極的な採用の継続と早期の人材育成を行い、新規教室の開設を行ってまいりる所存であります。

新規出店にともないエリアを統括するリーダーの早期育成が急務となりますので、社内研修と業務実践の場において育成に努めてまいります。

スポーツ事業においては、退会率の減少と入会数の拡大に向けたサービス内容の拡充を図ると同時にリーダー層の早期育成に努め、生徒数の増加に向け邁進してまいります。

飲食事業におきましては、弁当宅配における一定のノウハウ蓄積が出来ましたので、今後は利益確保のための仕組み作りを行ってまいりる所存であります。

その他においては、次の事業の柱を構築することを目的として1．現金商売2．会員ビジネス(リピーターを含む。)3．エンドユーザー対象4．当初設備投資資金が安価5．事業担当責任者の企業風土の理解の考え方を基本に置き、グループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目において当社という)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受け、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があるため、これによる費用の発生が当社収益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

決算期	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
閉鎖数	6	15	7	5	3
開設数	13	13	4	13	17
期末教室数	122	120	117	125	139

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時停止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに金融収支改善のため、事業会社の株式と、国債を保有しております。これらの株式及び債券は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。当社グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、当社グループの退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は48億77百万円(前連結会計年度末は36億10百万円)となり、12億66百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が6億52百万円増加したことと、投資有価証券(国債)の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に5億99百万円振替したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は10億10百万円(前連結会計年度末は16億49百万円)となり、6億38百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券(国債)の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に5億99百万円振替したことと、保険積立金の満期によって65百万円減少したことにより、投資その他の資産が7億26百万円(前連結会計年度末13億72百万円)となったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は9億8百万円(前連結会計年度末は7億40百万円)となり、1億67百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が1億23百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は68百万円(前連結会計年度末は35百万円)となり、32百万円増加しました。その主な要因は、資産除却債務が14百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は49億11百万円(前連結会計年度末は44億84百万円)となりました。

その主な要因は当期純利益の計上に伴い利益剰余金が47億24百万円となったことによるものであります。

(3) 経営成績

概要

当期におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられ企業収益は改善されつつありましたが、東北地方太平洋沖地震による被害により、多大な影響を受け予断を許さない状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化により学齢人口が減少するなかで、厳しい経営環境が続いており、業績動向に影を落としております。

その一方、高度な学習指導内容への期待や学習指導内容の増加に主眼をおいた新学習指導要領実施を背景として教育全般及び当業界に対する関心が高まっております。

こうしたなか、当社におきましては、積極的な中途採用と新規教室の開設や理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業など新たな教育サービス提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高48億13百万円(前期比7.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益9億98百万円(前期比16.0%増)、経常利益10億29百万円(前期比17.9%増)、当期純利益5億66百万円(前期比30.9%増)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%増収の48億13百万円となりました。

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数7,422名と比較し、9.6%増加の8,131名と増加したことから、前連結会計年度の25億16百万円と比べ8.9%増加し、27億39百万円となりました。

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数23,526名と比較し、1.4%増加の23,864名となったことから、前連結会計年度の17億44百万円と比べ1.0%増加し、17億61百万円となりました。

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の1億89百万円と比べ36.5%増加し、2億58百万円となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度の31百万円と比べ71.2%増加し、54百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の24億50百万円から9.8%増加し、26億89百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の54.7%から当連結会計年度は55.9%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の11億70百万円から3.8%減少し、11億25百万円となりました。

営業利益(損失)

営業利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の8億60百万円に対して16.0%増の9億98百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の4億33百万円と比較して1億1百万円増加の5億35百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の17.2%から19.6%となりました。

スポーツ事業の営業利益は、前連結会計年度の4億79百万円と比較して47百万円増の5億27百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の27.5%から30.0%となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が31百万円だったのに対して当連結会計年度は34百万円となりました。

その他の営業損失は、前連結会計年度が21百万円だったのに対して当連結会計年度は31百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の12百万円の収益(純額)から、30百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億79百万円から26.1%増加し、9億82百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の44.5%から2.1ポイント減少し、42.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4億32百万円に対し、30.9%増の5億66百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の96.43円に対し、126.26円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億61百万円多い7億82百万円の資金を得ました。これは、税金等調整前当期純利益が9億82百万円(前連結会計年度比2億3百万円増)となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より63百万円少ない4百万円の資金を使用しました。これは、主に、保険積立金の解約による収入が91百万円あったことにより、投資活動による資金の減少額が純額で少なくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19百万円多い1億25百万円の資金を使用しました。これは、短期借入金が増額が前連結会計年度より30百万円減少したことにより、財務活動による資金の減少額が純額で多くなったことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や事務所家賃等であります。

契約債務および約定債務

平成23年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務					
短期借入金	250	250			
長期借入金					
オペレーティングリース	12	5	6	0	
約定債務					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業及びスポーツ事業並びに飲食事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は79百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室の開設にともなう敷金保証金等であり、総額69百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京運営本部 (東京都杉並区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	360		51	411	20
関東運営本部 (神奈川県横浜市 港北区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	1,671		41	1,713	17
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市中 千種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室設備他	55,762	145,312 (822.22)	6,144	207,219	104
関西運営本部 (大阪府大阪市中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他			335	335	20

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 その他は、機械及び装置と車両運搬具と工具、器具及び備品です。
 3 上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産1,077千円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室設備他	41,227		6,971	48,199	82

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 その他は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
 3 上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産906千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポレー ション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室・事務所開 設用敷金保証金 等	21,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	58,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポレーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	2,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	1,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	9	6	1	1,042	1,078	
所有株式数 (単元)		3,720	139	11,462	5,134	7	24,893	45,355	5
所有株式数 の割合(%)		8.2	0.3	25.3	11.3	0.0	54.9	100.0	

(注) 自己株式50,549株は、「個人その他」に505単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,000	22.05
井上憲氏	名古屋市中区	506	11.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	328	7.24
山下隆弘	愛知県愛知郡長久手町	267	5.90
磯村紀美	名古屋市東区	146	3.23
井上信氏	名古屋市千種区	145	3.21
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.10
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
竹田和平	名古屋市天白区	130	2.87
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	125	2.76
計		2,925	64.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,000	44,850	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,850	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	50,500		50,500	1.11
計		50,500		50,500	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	149	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,549		50,549	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することが重要と考え、配当性向を当面期間は20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき10円増配し40円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は44.3%となりました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいり所存であります。

内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	179,418	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,668	1,334	853	945	1,014
最低(円)	1,199	749	460	530	638

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	715	750	813	863	970	1,014
最低(円)	690	700	745	801	840	760

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 昭和46年3月 昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年1月	私立大阪工業大学高等学校普通 科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ 工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役 就任(現) 当社入社、代表取締役就任(現)	(注)1	506
代表取締役 専務	教育事業部 門担当	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年5月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年9月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ 工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂入社 同社退社 当社入社 ヤルキー学園中部運営本部リー ダー 取締役教育事業部マネージャー就 任 専務取締役教育事業部門担当就任 代表取締役専務教育事業部門担 当就任(現) 株式会社螢雪ゼミナール代表取締 役就任(現)	(注)1	267
取締役	新規事業部 マネー ジャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 昭和46年2月 平成元年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マ ネージャー就任(現)	(注)1	10
取締役	管理部 マネー ジャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成10年10月 平成13年6月	大阪屋証券株式会社(現コスモ証 券株式会社)入社 同社退社 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 (現)	(注)1	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	橋本 学	昭和26年9月3日生	昭和52年4月 昭和56年9月 昭和56年11月 昭和58年3月 昭和58年5月 平成3年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任(現)	(注)1	45
監査役	常勤	大川 正 明	昭和32年3月10日生	昭和57年2月 平成8年2月 平成8年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社退社 有限会社エステキャビン・フィール開業代表取締役就任 有限会社エステキャビン・フィール代表取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	(注)2	40
監査役		川崎 修 一	昭和48年1月18日	平成16年10月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所(現) 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		日比 大 介	昭和54年6月23日	平成16年12月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							912

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の大川正明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の川崎修一並びに日比大介の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役大川正明の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	9

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏 和	昭和28年1月8日	昭和57年10月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

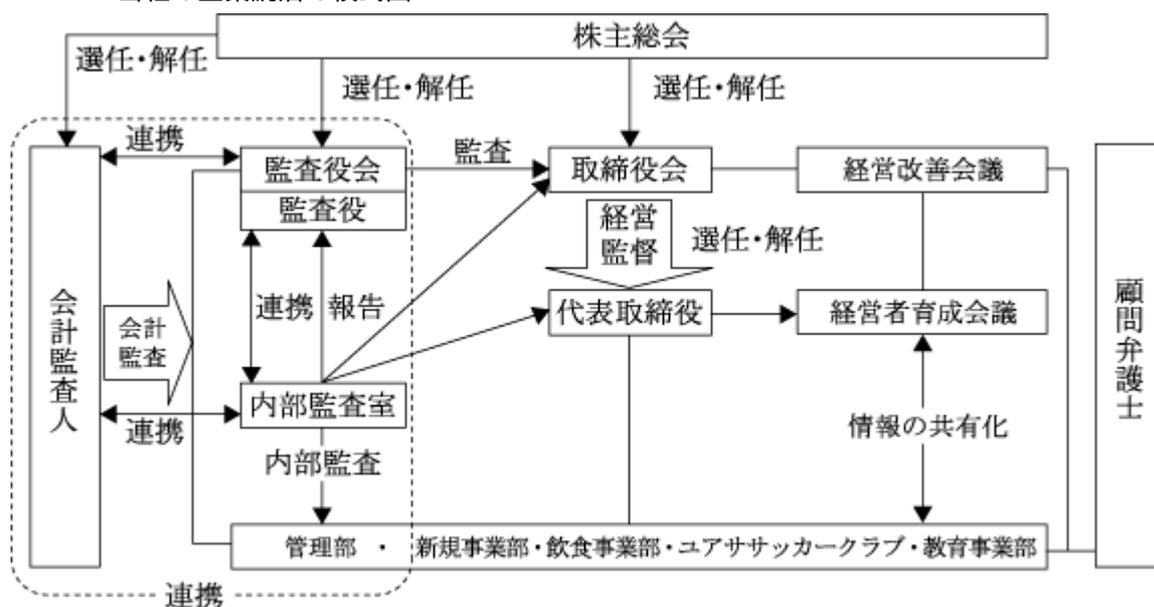
企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会及び監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において取締役は5名であります。また監査役は3名体制で監査役会を設置しております。

当社がこの企業統治の体制を採用する理由としましては、企業価値の増大・最大化及び経営意思決定の迅速化を目的としておりますので、少数精鋭による企業統治の体制が必要と考え、役員等の人員を肥大化させない方針とするからであります。

今後もこの方針を継続しつつ、経営規模の拡大やコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスに対する時代の要請に応じて、企業統治の体制の整備及び充実に努めてまいります。

当社の企業統治の模式図



社外監査役2名につきましては、当社定款第34条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

当該契約の内容の概要につきましては、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社と契約した金額か法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものであります。

取締役会は、毎月開催されるほか、臨時に開催されるものを含め年間14回実施し、月次の業績報告と翌月以降の対策のほか、職務権限規定上必要とされる報告・決議の各事項について審議しております。

内部監査室は、期首に代表取締役に対して内部監査の方針及び計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。

内部監査室専従者ならびに監査役は、定期的に会合を行うほか、会計監査人の監査の際に適時会合を持ち、監査の方針・監査の実施内容等に指導・アドバイスを受けております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、平成15年8月より、経営改善会議を管理部内に設置し、毎月外部コンサルタント出席の上、コーポレートガバナンスをさらに有効に機能させることを目指しております。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回づつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、

決算説明会の開催、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において上記の定款第34条の社外監査役の責任限定免除以外に以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士及び准教授の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在で、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・

ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外監査役の当社からの独立性につきましては、大阪証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士・准教授の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	82		4	3	
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			1	
社外役員	2	2			2	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、企業統治の体制に記載のとおり、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 130百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	44	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	5,800	43	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	29	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	26	安定した金融取引維持のため
中部水産(株)	80,000	20	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)りそなホールディングス	6,500	7	安定した金融取引維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	40	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	5,800	30	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	21	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	18	安定した金融取引維持のため
中部水産(株)	80,000	16	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)りそなホールディングス	6,500	2	安定した金融取引維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
水上 亮 比 呂	有限責任監査法人トーマツ	
原 井 武 志	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名 会計士補等4名 その他1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		20	3
連結子会社				
計	18		20	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際会計基準)に関するアドバイザリー業務」及び「財務デューデリジェンス業務」等に対して3百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,461	4,029,937
受取手形及び売掛金	27,941	25,458
有価証券	-	599,870
商品及び製品	84,002	77,787
原材料及び貯蔵品	12,513	16,354
前払費用	52,947	57,336
繰延税金資産	49,037	60,768
その他	7,085	9,851
貸倒引当金	39	-
流動資産合計	3,610,950	4,877,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,866	329,150
減価償却累計額	220,172	230,128
建物及び構築物(純額)	94,694	99,022
土地	145,312	145,312
その他	80,034	80,753
減価償却累計額	65,547	67,208
その他(純額)	14,487	13,545
有形固定資産合計	254,493	257,879
無形固定資産		
ソフトウェア	332	4,357
その他	21,678	21,678
無形固定資産合計	22,010	26,036
投資その他の資産		
投資有価証券	781,304	139,802
長期貸付金	11,566	30,569
長期前払費用	28,372	28,864
繰延税金資産	47,282	61,833
敷金及び保証金	229,924	256,281
保険積立金	246,200	181,029
その他	28,270	28,268
投資その他の資産合計	1,372,921	726,649
固定資産合計	1,649,425	1,010,565
資産合計	5,260,375	5,887,930

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,599	21,225
短期借入金	240,000	250,000
未払金	48,201	43,086
未払法人税等	145,616	269,260
未払消費税等	21,917	34,794
未払費用	109,272	117,083
前受金	63,647	79,127
賞与引当金	77,576	81,844
その他	14,573	11,586
流動負債合計	740,404	908,009
固定負債		
退職給付引当金	24,746	43,348
資産除去債務	-	14,699
その他	10,961	10,603
固定負債合計	35,708	68,651
負債合計	776,112	976,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,293,162	4,724,948
自己株式	36,976	37,086
株主資本合計	4,498,586	4,930,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,323	18,992
その他の包括利益累計額合計	14,323	18,992
純資産合計	4,484,263	4,911,269
負債純資産合計	5,260,375	5,887,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,481,455	4,813,648
売上原価	2,450,371	2,689,786
売上総利益	2,031,083	2,123,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	165,977	148,955
役員報酬	116,362	98,362
給料及び手当	192,896	195,548
雑給	31,929	25,520
賞与	23,750	25,059
賞与引当金繰入額	17,758	18,449
法定福利及び厚生費	48,095	49,584
旅費及び交通費	52,078	57,478
地代家賃	121,051	117,363
減価償却費	9,187	11,301
支払手数料	101,491	102,130
のれん償却額	27,787	-
その他	262,298	275,959
販売費及び一般管理費合計	1,170,665	1,125,713
営業利益	860,418	998,149
営業外収益		
受取利息	10,910	10,131
受取配当金	2,558	2,647
保険解約返戻金	-	18,159
受取手数料	513	476
受取保険金	1,017	234
その他	1,663	3,798
営業外収益合計	16,662	35,447
営業外費用		
支払利息	4,114	4,128
その他	215	421
営業外費用合計	4,329	4,549
経常利益	872,751	1,029,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	39
固定資産売却益	-	226
受取和解金	1,154	-
特別利益合計	1,156	266

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 3,697	1 2,702
減損損失	2 4,390	-
投資有価証券評価損	85,754	33,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,763
その他	650	-
特別損失合計	94,493	46,396
税金等調整前当期純利益	779,415	982,917
法人税、住民税及び事業税	352,266	439,659
法人税等調整額	5,404	23,096
法人税等合計	346,861	416,563
少数株主損益調整前当期純利益	-	566,354
当期純利益	432,553	566,354

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	566,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,669
その他の包括利益合計	-	² 4,669
包括利益	-	₁ 561,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	561,684
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
前期末残高	3,995,176	4,293,162
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	432,553	566,354
当期変動額合計	297,985	431,786
当期末残高	4,293,162	4,724,948
自己株式		
前期末残高	36,976	36,976
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	36,976	37,086
株主資本合計		
前期末残高	4,200,600	4,498,586
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	432,553	566,354
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	297,985	431,675
当期末残高	4,498,586	4,930,262

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,123	14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	28,800	4,669
当期末残高	14,323	18,992
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43,123	14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	28,800	4,669
当期末残高	14,323	18,992
純資産合計		
前期末残高	4,157,476	4,484,263
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	432,553	566,354
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	326,786	427,006
当期末残高	4,484,263	4,911,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,415	982,917
減価償却費	31,603	33,819
減損損失	4,390	-
のれん償却額	27,787	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,581	4,268
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	39
受取利息及び受取配当金	13,468	12,778
支払利息	4,114	4,128
保険解約損益（ は益）	-	18,159
投資有価証券評価損益（ は益）	85,754	33,930
有形固定資産売却損益（ は益）	-	226
有形固定資産除却損	333	513
投資その他資産除却損	3,363	2,188
和解金	1,154	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,425	2,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,589	2,374
仕入債務の増減額（ は減少）	7,017	1,626
前受金の増減額（ は減少）	9,062	15,480
預り保証金の増減額（ は減少）	550	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,927	18,601
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,907	12,877
その他の流動資産負債の増減額	18,523	5,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,763
その他	-	182
小計	996,718	1,089,182
利息及び配当金の受取額	13,954	13,007
利息の支払額	4,151	4,107
和解金の受取額	1,154	-
法人税等の支払額	386,679	315,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,996	782,857

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	751,901	751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	15,256	21,725
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	-	4,800
保険積立金の解約による収入	-	91,671
投資その他の資産の取得による支出	58,573	58,628
投資その他の回収による収入	8,237	10,472
貸付けによる支出	6,700	31,401
貸付金の回収による収入	3,724	8,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,569	4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	11,000	-
リース債務の返済による支出	171	1,040
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	134,568	134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,739	125,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	446,687	652,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,266	2,624,953
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,624,953	1 3,277,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品.....総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
建物及び構築物	3～41年									
機械及び装置	2～10年									
車両運搬具	2～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純利益は、10,299千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前連結会計年度17,819千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
出資金 28,010千円	出資金 28,010千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
賃貸契約解約分 2,548千円	賃貸契約解約分 1,387千円												
建物及び構築物 52千円	建物及び構築物 237千円												
有形固定資産その他 281千円	有形固定資産その他 276千円												
投資その他の資産 815千円	投資その他の資産 800千円												
計 3,697千円	計 2,702千円												
2 減損損失													
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
(1)減損損失を認識した資産													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	
場所	用途	種類											
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物											
愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他											
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用											
(2) 減損損失の認識に至った経緯													
当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。													
(3) 減損損失の金額													
建物及び構築物 232千円													
有形固定資産その他 2,730千円													
長期前払費用 1,427千円													
計 4,390千円													
(4) 資産のグルーピングの方法													
当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。													
なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。													
また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。													
(5) 回収可能価額													
回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。													
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他(車両運搬具) 226千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 461,354千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 461,354千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 28,800千円

計 28,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400	149		50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 3,377,461千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 752,507千円 現金及び現金同等物 2,624,953千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 4,029,937千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 752,508千円 現金及び現金同等物 3,277,429千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> <td style="text-align: right;">13,947</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額相当額	14,825千円	減価償却累計額相当額	10,533千円	期末残高相当額	4,292千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	2,383	2,099	4,482	支払リース料	4,048千円	減価償却費相当額	3,750千円	支払利息相当額	223千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,841	8,106	13,947	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,259千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,188</td> <td style="text-align: right;">6,946</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額相当額	12,243千円	減価償却累計額相当額	10,259千円	期末残高相当額	1,984千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	1,439	659	2,099	支払リース料	2,490千円	減価償却費相当額	2,307千円	支払利息相当額	105千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,188	6,946	12,134
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額相当額	14,825千円																																																												
減価償却累計額相当額	10,533千円																																																												
期末残高相当額	4,292千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	2,383	2,099	4,482																																																										
支払リース料	4,048千円																																																												
減価償却費相当額	3,750千円																																																												
支払利息相当額	223千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,841	8,106	13,947																																																										
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額相当額	12,243千円																																																												
減価償却累計額相当額	10,259千円																																																												
期末残高相当額	1,984千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	1,439	659	2,099																																																										
支払リース料	2,490千円																																																												
減価償却費相当額	2,307千円																																																												
支払利息相当額	105千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,188	6,946	12,134																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,377,461	3,377,461	
(2) 受取手形及び売掛金 ()	27,902	27,902	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,716	610,002	10,285
其他有価証券	181,587	181,587	
(4) 敷金及び保証金	229,924	214,793	15,131
資産計	4,416,593	4,411,747	4,846
(1) 支払手形及び買掛金	19,599	19,599	
(2) 短期借入金	240,000	240,000	
(3) 未払法人税等	145,616	145,616	
負債計	405,216	405,216	

() 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を直接控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,377,461			
受取手形及び売掛金	27,941			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		600,000		
合計	3,405,403	600,000		

(注) 敷金及び保証金(帳簿価額229,924千円)については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,029,937	4,029,937	
(2) 受取手形及び売掛金	25,458	25,458	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,870	603,756	3,885
其他有価証券	139,802	139,802	
(4) 敷金及び保証金	256,281	240,530	15,750
資産計	5,051,350	5,039,484	11,865
(1) 支払手形及び買掛金	21,225	21,225	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	269,260	269,260	
負債計	540,486	540,486	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,029,937			
受取手形及び売掛金	25,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	600,000			
合計	4,655,395			

(注) 敷金及び保証金(帳簿価額256,281千円)については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,716	610,002	10,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,716	610,002	10,285

2 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,992	31,502	5,490
その他			
小計	36,992	31,502	5,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135,360	164,912	29,552
その他	9,235	9,270	34
小計	144,595	174,182	29,586
合計	181,587	205,684	24,096

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,754千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,870	603,756	3,885
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,870	603,756	3,885

2 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他	9,522	9,270	252
小計	9,522	9,270	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,280	162,484	32,204
その他			
小計	130,280	162,484	32,204
合計	139,802	171,754	31,952

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,930千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,175千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">103,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,746千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	128,175千円	年金資産残高	103,428千円	退職給付引当金	24,746千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">134,563千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">91,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,348千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	134,563千円	年金資産残高	91,214千円	退職給付引当金	43,348千円
退職給付債務	128,175千円												
年金資産残高	103,428千円												
退職給付引当金	24,746千円												
退職給付債務	134,563千円												
年金資産残高	91,214千円												
退職給付引当金	43,348千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,225千円	退職給付費用合計	15,225千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,951千円</td> </tr> </table>	勤務費用	18,951千円	退職給付費用合計	18,951千円				
勤務費用	15,225千円												
退職給付費用合計	15,225千円												
勤務費用	18,951千円												
退職給付費用合計	18,951千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,550千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,319千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,550千円	未払法定福利費	3,989千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	12,410千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	49,037千円	一括償却資産	780千円	退職給付引当金	10,104千円	減損損失	26,623千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	繰延税金資産(固定)合計	47,282千円	繰延税金資産の総合計	96,319千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,287千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,293千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,833千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,662千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,956千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,012千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,602千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 122,602千円</p>	賞与引当金	33,287千円	未払法定福利費	4,293千円	一括償却資産	892千円	未払事業税	21,833千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	60,768千円	一括償却資産	1,047千円	退職給付引当金	17,662千円	減損損失	25,956千円	資産除去債務	6,012千円	その他有価証券評価差額金	12,959千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,804千円	繰延税金資産(固定)合計	61,833千円	繰延税金資産の総合計	122,602千円	資産除去債務に対応する除去費用	1,804千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,804千円	繰延税金負債合計	-千円
賞与引当金	31,550千円																																																										
未払法定福利費	3,989千円																																																										
一括償却資産	625千円																																																										
未払事業税	12,410千円																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	49,037千円																																																										
一括償却資産	780千円																																																										
退職給付引当金	10,104千円																																																										
減損損失	26,623千円																																																										
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	47,282千円																																																										
繰延税金資産の総合計	96,319千円																																																										
賞与引当金	33,287千円																																																										
未払法定福利費	4,293千円																																																										
一括償却資産	892千円																																																										
未払事業税	21,833千円																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	60,768千円																																																										
一括償却資産	1,047千円																																																										
退職給付引当金	17,662千円																																																										
減損損失	25,956千円																																																										
資産除去債務	6,012千円																																																										
その他有価証券評価差額金	12,959千円																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	1,804千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	61,833千円																																																										
繰延税金資産の総合計	122,602千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	1,804千円																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,804千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	0.3%	のれん償却	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
のれん償却	1.4%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455		4,481,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455		4,481,455
営業費用	2,082,129	1,264,683	274,223	3,621,036		3,621,036
営業利益又は 営業損失()	433,872	479,843	53,297	860,418		860,418
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,775,678	192,620	425,117	2,393,416	2,866,959	5,260,375
減価償却費	20,198	3,079	8,325	31,603		31,603
減損損失			4,390	4,390		4,390
資本的支出	28,034	695	5,638	34,367	1,562	35,930

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,516,002	1,744,527	189,163	4,449,693	31,762	4,481,455		4,481,455
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,516,002	1,744,527	189,163	4,449,693	31,762	4,481,455		4,481,455
セグメント利益又は損失()	433,872	479,843	31,747	881,968	21,550	860,418		860,418
セグメント資産	1,775,678	192,620	373,868	2,342,167	51,248	2,393,416	2,866,959	5,260,375
セグメント負債	503,897	12,246	19,204	535,348	764	536,112	240,000	776,112
その他の項目								
減価償却費	20,198	3,079	1,109	24,387	7,216	31,603		31,603
減損損失			4,390	4,390		4,390		4,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,393	365	2,935	17,693	1,364	19,058	1,562	20,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,866,959千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (2) セグメント負債の調整額240,000千円は、本社の短期借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,562千円は、主に新規事業準備の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	53,847	4,813,648		4,813,648
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					531	531	531	
計	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	54,378	4,814,179	531	4,813,648
セグメント利 益又は損失 ()	535,854	527,787	34,211	1,029,430	31,281	998,149		998,149
セグメント資 産	1,937,317	121,425	629,365	2,688,108	70,491	2,758,599	3,129,330	5,887,930
セグメント負 債	694,359	6,992	24,242	725,594	1,066	726,660	250,000	976,660
その他の項目 減価償却費	25,120	3,615	540	29,276	4,542	33,819		33,819
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,436	251		24,688	1,188	25,876	6,221	32,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,129,330千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,221千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	999.70円	1株当たり純資産額	1,094.93円
1株当たり当期純利益金額	96.43円	1株当たり当期純利益金額	126.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,484,263	4,911,269
普通株式に係る純資産額(千円)	4,484,263	4,911,269
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	432,553	566,354
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,553	566,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	250,000	1.491	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,040	1,057	1.650	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,151	3,093	1.650	平成26年12月3日
其他有利子負債				
合計	245,192	254,151		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,075	1,093	924	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,054,705	1,277,970	1,231,061	1,249,911
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	68,337	318,165	303,555	292,859
四半期純利益金額(千円)	39,256	183,197	174,639	169,260
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.75	40.84	38.93	37.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,129	3,140,192
売掛金	20,824	17,162
有価証券	-	599,870
商品及び製品	80,332	74,703
原材料及び貯蔵品	12,071	16,221
前払費用	37,112	40,305
繰延税金資産	36,845	47,299
短期貸付金	3,141	6,790
その他	3,588	2,416
流動資産合計	2,823,046	3,944,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,554	215,755
減価償却累計額	154,169	157,960
建物(純額)	62,385	57,794
機械及び装置	10,211	10,449
減価償却累計額	6,634	9,961
機械及び装置(純額)	3,576	487
車両運搬具	10,074	8,598
減価償却累計額	8,334	7,270
車両運搬具(純額)	1,739	1,327
工具、器具及び備品	35,943	39,538
減価償却累計額	33,710	34,780
工具、器具及び備品(純額)	2,232	4,757
土地	145,312	145,312
有形固定資産合計	215,246	209,679
無形固定資産		
ソフトウェア	157	37
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	19,770	19,650
投資その他の資産		
投資有価証券	781,304	139,802
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	28,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,566	30,569
長期前払費用	15,587	15,833
繰延税金資産	41,647	52,677
敷金及び保証金	98,928	100,484
保険積立金	246,200	181,029
その他	209	207
投資その他の資産合計	1,577,855	903,016
固定資産合計	1,812,872	1,132,346
資産合計	4,635,918	5,077,309

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,128	16,134
短期借入金	240,000	250,000
未払金	21,907	28,323
未払費用	79,957	83,179
未払法人税等	91,647	206,789
未払消費税等	13,247	23,322
前受金	63,647	70,437
預り金	8,518	7,706
賞与引当金	61,392	64,537
役員賞与引当金	1,138	1,138
流動負債合計	597,582	751,567
固定負債		
退職給付引当金	12,004	28,137
資産除去債務	-	5,247
長期預り保証金	6,810	7,510
固定負債合計	18,814	40,894
負債合計	616,397	792,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,405,000
繰越利益剰余金	2,499,760	2,669,865
利益剰余金合計	3,828,420	4,098,525
自己株式	36,976	37,086
株主資本合計	4,033,844	4,303,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,323	18,992
評価・換算差額等合計	14,323	18,992
純資産合計	4,019,521	4,284,847
負債純資産合計	4,635,918	5,077,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 3,366,848	2 3,602,270
売上原価		
商品期首たな卸高	115,268	80,332
当期商品仕入高	154,224	192,997
当期教室原価	1,604,782	1,752,504
合計	1,874,275	2,025,834
商品期末たな卸高	80,332	74,703
売上原価合計	1,793,942	1,951,130
売上総利益	1,572,905	1,651,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,230	84,306
役員報酬	116,362	98,362
給料及び手当	165,666	162,529
雑給	27,852	21,582
賞与	17,314	17,338
賞与引当金繰入額	15,766	16,611
募集費	9,317	10,583
法定福利及び厚生費	38,513	38,926
旅費及び交通費	48,703	52,836
地代家賃	103,941	100,666
賃借料	10,042	9,662
減価償却費	6,660	8,539
消耗品費	28,211	31,202
通信費	25,166	25,208
租税公課	12,444	13,350
支払手数料	93,188	92,886
保険料	12,177	12,086
その他	125,539	134,264
販売費及び一般管理費合計	951,099	930,944
営業利益	621,806	720,194
営業外収益		
受取利息	3,281	2,559
有価証券利息	7,354	7,354
受取配当金	2,556	2,645
受取保険金	1,017	234
受取手数料	485	444
保険解約返戻金	-	18,159
その他	1,283	2,399
営業外収益合計	15,978	33,797

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,031	4,050
その他	215	421
営業外費用合計	4,246	4,471
経常利益	633,537	749,520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	-	4 226
受取和解金	1,154	-
特別利益合計	1,156	226
特別損失		
固定資産除却損	1 3,502	1 2,546
減損損失	3 4,390	-
投資有価証券評価損	85,754	33,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,866
その他	650	-
特別損失合計	94,297	41,342
税引前当期純利益	540,396	708,404
法人税、住民税及び事業税	241,981	322,029
法人税等調整額	4,724	18,298
法人税等合計	237,257	303,730
当期純利益	303,139	404,673

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		45,342	2.8	62,659	3.6
支払手数料		153,079	9.5	182,793	10.4
人件費	1	926,862	57.8	997,376	56.9
経費	2	479,497	29.9	509,675	29.1
当期教室原価		1,604,782	100.0	1,752,504	100.0

(注) 1 賞与引当金繰入額45,626千円を含みます。
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	133,083
旅費交通費	188,081
賃借料	52,566
水道光熱費	23,148
通信費	8,462
消耗品費	23,401

(注) 1 賞与引当金繰入額47,926千円を含みます。
2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	148,142
旅費交通費	194,389
賃借料	56,933
水道光熱費	26,523
通信費	9,105
消耗品費	27,084

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
資本剰余金合計		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,205,000	1,305,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,305,000	1,405,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,431,188	2,499,760
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	303,139	404,673
当期変動額合計	68,571	170,105
当期末残高	2,499,760	2,669,865

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,659,848	3,828,420
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	303,139	404,673
当期変動額合計	168,571	270,105
当期末残高	3,828,420	4,098,525
自己株式		
前期末残高	36,976	36,976
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	36,976	37,086
株主資本合計		
前期末残高	3,865,272	4,033,844
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	303,139	404,673
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	168,571	269,995
当期末残高	4,033,844	4,303,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,123	14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	28,800	4,669
当期末残高	14,323	18,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,123	14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	28,800	4,669
当期末残高	14,323	18,992

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,822,148	4,019,521
当期変動額		
剰余金の配当	134,568	134,568
当期純利益	303,139	404,673
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	4,669
当期変動額合計	197,372	265,325
当期末残高	4,019,521	4,284,847

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ...定額法によっております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ141千円減少し、税引前当期純利益は、4,718千円減少しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																					
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,548千円	車両運搬具	101千円	工具、器具及び備品	45千円	投資その他の資産	806千円	計	3,502千円	売上高	34,285千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置	愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	建物	232千円	機械及び装置	136千円	工具、器具及び備品	2,593千円	長期前払費用	1,427千円	計	4,390千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約分	1,387千円	建物	237千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	108千円	投資その他の資産	800千円	計	2,546千円	売上高	34,285千円	車両運搬具	226千円
賃貸契約解約分	2,548千円																																																					
車両運搬具	101千円																																																					
工具、器具及び備品	45千円																																																					
投資その他の資産	806千円																																																					
計	3,502千円																																																					
売上高	34,285千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																																				
建物	232千円																																																					
機械及び装置	136千円																																																					
工具、器具及び備品	2,593千円																																																					
長期前払費用	1,427千円																																																					
計	4,390千円																																																					
賃貸契約解約分	1,387千円																																																					
建物	237千円																																																					
車両運搬具	12千円																																																					
工具、器具及び備品	108千円																																																					
投資その他の資産	800千円																																																					
計	2,546千円																																																					
売上高	34,285千円																																																					
車両運搬具	226千円																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400	149		50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及 び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及 び備品	取得価額相当額	10,084千円	減価償却累計額相当額	7,575千円	期末残高相当額	2,509千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625	支払リース料	2,829千円	減価償却費相当額	2,624千円	支払利息相当額	148千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		3,876	4,540	8,416	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及 び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及 び備品	取得価額相当額	7,767千円	減価償却累計額相当額	6,689千円	期末残高相当額	1,077千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	766	374	1,141	支払リース料	1,544千円	減価償却費相当額	1,431千円	支払利息相当額	60千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		2,965	3,708	6,673
	工具、器具 及 び備品																																																												
取得価額相当額	10,084千円																																																												
減価償却累計額相当額	7,575千円																																																												
期末残高相当額	2,509千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625																																																										
支払リース料	2,829千円																																																												
減価償却費相当額	2,624千円																																																												
支払利息相当額	148千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	3,876	4,540	8,416																																																										
	工具、器具 及 び備品																																																												
取得価額相当額	7,767千円																																																												
減価償却累計額相当額	6,689千円																																																												
期末残高相当額	1,077千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	766	374	1,141																																																										
支払リース料	1,544千円																																																												
減価償却費相当額	1,431千円																																																												
支払利息相当額	60千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	2,965	3,708	6,673																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式354,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式354,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,900千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,709千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,845千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,581千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,492千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,900千円	未払法定福利費	3,148千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	7,709千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	36,845千円	一括償却資産	423千円	退職給付引当金	4,868千円	減損損失	26,581千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	繰延税金資産(固定)合計	41,647千円	繰延税金資産の総合計	78,492千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,176千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,393千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,299千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,922千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,977千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 99,977千円</p>	賞与引当金	26,176千円	未払法定福利費	3,376千円	一括償却資産	892千円	未払事業税	16,393千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	47,299千円	一括償却資産	468千円	退職給付引当金	11,412千円	減損損失	25,922千円	資産除去債務	2,128千円	その他有価証券評価差額金	12,959千円	繰延税金負債(固定)との相殺	214千円	繰延税金資産(固定)合計	52,677千円	繰延税金資産の総合計	99,977千円	繰延税金負債(固定)		資産除去債務に対応する除去費用	214千円	繰延税金資産(固定)との相殺	214千円	繰延税金負債合計	-千円
賞与引当金	24,900千円																																																												
未払法定福利費	3,148千円																																																												
一括償却資産	625千円																																																												
未払事業税	7,709千円																																																												
役員賞与引当金	461千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	36,845千円																																																												
一括償却資産	423千円																																																												
退職給付引当金	4,868千円																																																												
減損損失	26,581千円																																																												
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	41,647千円																																																												
繰延税金資産の総合計	78,492千円																																																												
賞与引当金	26,176千円																																																												
未払法定福利費	3,376千円																																																												
一括償却資産	892千円																																																												
未払事業税	16,393千円																																																												
役員賞与引当金	461千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	47,299千円																																																												
一括償却資産	468千円																																																												
退職給付引当金	11,412千円																																																												
減損損失	25,922千円																																																												
資産除去債務	2,128千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,959千円																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	214千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	52,677千円																																																												
繰延税金資産の総合計	99,977千円																																																												
繰延税金負債(固定)																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	214千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	214千円																																																												
繰延税金負債合計	-千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																		
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 896.09円	1株当たり純資産額 955.28円
1株当たり当期純利益金額 67.58円	1株当たり当期純利益金額 90.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,019,521	4,284,847
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,019,521	4,284,847
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	303,139	404,673
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,139	404,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)サガミチェーン	87,000	40,803
(株)愛知銀行	5,800	30,044
(株)十六銀行	79,000	21,567
(株)名古屋銀行	69,000	18,492
中部水産(株)	80,000	16,800
(株)りそなホールディングス	6,500	2,574
(株)エスイーシー教育システム	40	0
計	327,340	130,280

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第60回 利付国債	300,000	300,033
第61回 利付国債	300,000	299,837
計	600,000	599,870

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エヴリワン	900	9,522
計	900	9,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	216,554	621	1,420	215,755	157,960	4,974	57,794
機械及び装置	10,211	238		10,449	9,961	3,326	487
車両運搬具	10,074	2,594	4,070	8,598	7,270	2,220	1,327
工具、器具及び備品	35,943	6,028	2,432	39,538	34,780	3,394	4,757
土地	145,312			145,312			145,312
有形固定資産計	418,096	9,481	7,923	419,653	209,973	13,916	209,679
無形固定資産							
ソフトウェア	38,906			38,906	38,868	119	37
電話加入権	19,612			19,612			19,612
無形固定資産計	58,519			58,519	38,868	119	19,650
長期前払費用	99,976	6,433	60,204	46,205	30,371	5,837	15,833

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	61,392	64,537	61,392		64,537
役員賞与引当金	1,138	1,138	1,138		1,138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,820
預金の種類	
当座預金	22,431
普通預金	2,360,040
定期預金	751,900
計	3,134,371
合計	3,140,192

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	16,706
その他	455
合計	17,162

(注) 売掛金の相手先は、主に一般の個人顧客になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
20,824	233,984	237,646	17,162	93.3	29.63

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
教材	32,653
スポーツ用品	36,238
化粧品他	5,812
合計	74,703

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
販売弁当用食材他	3,357
小計	3,357
貯蔵品	
販売促進用グッズ	8,910
その他	3,953
小計	12,863
合計	16,221

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)螢雪ゼミナール	354,400
合計	354,400

b 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	146,728
第一生命保険株式会社	33,092
日本生命保険相互会社	1,208
合計	181,029

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)イーエイチエフ	9,751
西山商事(株)	1,747
(有)八百三商店	1,334
(株)吉良紙工	1,027
住金物産マテリアル(株)	476
その他	1,797
合計	16,134

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	130,000
株式会社名古屋銀行	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
株式会社十六銀行	10,000
株式会社愛知銀行	10,000
合計	250,000

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	139,150
事業税	40,418
市町村民税	16,423
道府県民税	10,797
合計	206,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clip-cor.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第29期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第29期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第30期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日至
平成22年6月30日 | 平成22年8月9日
東海財務局長に提出 |
| | 第30期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | 第30期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月25日 東海財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。